



かわちながの 市議会 だより

No.248

広報委員会



令和2年9月発行

発行／大阪府河内長野市議会
編集／広報委員会

委員長 奥村 亮
副委員長 原 歴史
委員 中村貴子
委員 桂 聖美
委員 橋上和美



「観心寺と宇宙」観心寺（令和元年観光写真コンクール入賞作品）

令和2年 6月定例会

■河内長野市介護保険条例などを改正

令和2年6月第2回定例会が6月1日から6月24日までの24日間開かれました。

議員からは、議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正についての発議案1件と厚生年金への地方議會議員の加入を求める意見書の決議案1件が提出され、全会一致で可決されました。

市長からは、市税条例等の改正などの専決処分報告6件、令和元年度予算繰越計算書の報告5件、勤労者福祉サービスセンターなどの令和2年度の事業計画並びに予

算の報告6件、人権擁護委員の推薦などの人事案3件、特別職の職員の給与に関する条例の改正などの条例案8件、令和2年度河内長野市一般会計補正予算の予算案2件、その他2件の合計32件の議案が提出されました。これらは、いずれも可決（承認・了承・同意・適任と）されました。

（議案等の概要是2~3頁に、意見書は9頁に掲載）

■三島克則議員が新議長、丹羽実議員が新副議長に

峯満寿人議長の議長辞職及び浦山宣之副議長の副議長辞職に伴い、議長及び副議長の選挙を行いました。

また、各委員会では任期満了に伴う新委員の選任、正副委員長の互選が行われました。

（新役員等の議会構成は11頁に掲載）

議長
三島 克則



議長・副議長就任挨拶

副議長
丹羽 実



市民の皆様には、平素より市議会活動並びに市政一般にわたり、深いご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。このたび私どもは6月の市議会定例会におきまして、議長ならびに副議長に就任いたしました。あらためてその使命の大さと責任の重さに身の引き締まる思いでござります。

さて、新型コロナワイルスの感染拡大は、世界各地に拡大し、私達の生活様式を一変させるものとなりました。感染によりお亡くなりになられた方や、り患されましたの方に謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げます。また、今回の緊急事態宣言による自粛要請などご協力いただきました、事業者の方々や市民の皆様のご理解ご協力に厚く

御礼申し上げます。なお、感染リスクに脅かされながらも最前線の現場で、ご尽力いただきました医療従事者の方々に敬意と感謝を申し上げます。市議会といたしましても、感染拡大を防止する取り組みや様々な支援策が、迅速かつ効果的に実施され、一日も早くコロナウイルスが収束し、市民生活や地域経済の安定化が図れるよう取り組んで参ります。

つきましては、市民の意見を市政に反映させ、一体となつた行政運営をめざし、議決機関である議会の役割と機能を十分に發揮できるよう努めて参りますので、ようり一層のご指導、ご支援を心からお願いしまして、就任にあたつてのご挨拶とさせていただきます。

議案等の概要

議案等番号	件名	議決結果	議案等の概要
報告第3号	専決処分報告について（河内長野市市税条例等の改正）	承認	（令和2年3月31日専決処分）地方税法等の改正により、固定資産税・都市計画税について、所有者不明土地等に係る現所有者の申告制度を導入し、たばこ税について、輸出等に係る課税免除の手続きを簡素化する。 （令和2年5月14日専決処分）地方税法等の改正に伴い、徴収の猶予について、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が大幅減少した場合、無担保・延滞金なしで1年間の徴収の猶予ができることとする。
報告第4号	専決処分報告について（令和元年度河内長野市一般会計補正予算）	承認	（令和2年3月31日専決処分）繰越明許費の補正。令和元年度で事業完了が困難な、ふるさと農道整備事業及び新型コロナウイルス対策事業の2事業について繰越明許費の設定を行い、令和2年度で事業の完了を図る。
報告第5号	専決処分報告について（令和2年度河内長野市一般会計補正予算）	承認	（令和2年4月27日専決処分）歳入歳出予算の補正。歳入歳出それぞれ1,169万7千円を追加し、予算総額は、356億8,569万7千円。歳出として、河内長野市議会議員補欠選挙の実施に伴うボスター掲示製作・設置・撤去等業務委託料等。 （令和2年4月28日専決処分）歳入歳出予算の補正。歳入歳出それぞれ3億2,080万1千円を追加し、予算総額は、360億649万8千円。歳出として、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者等に対する、府の休業要請支援事業に係る本市の負担金や本市独自の事業者への支援金等。 （令和2年5月8日専決処分）歳入歳出予算の補正。歳入歳出それぞれ106億8,506万円を追加し、予算総額は、446億9,155万8千円となる。歳出として、新型コロナウイルス感染症の影響による支援として、市民1人当たり10万円の給付や、児童手当の受給世帯に対する対象児童1人当たり1万円の給付、水道基本料金の5割を4箇月間減額する。
報告第6号	専決処分報告について（河内長野市国民健康保険条例の改正）	承認	（令和2年5月1日専決処分）厚生労働省より通知があった新型コロナウイルスに感染する等した被用者に対する傷病手当金の支給に関する規定を追加したため改正を行つ。
報告第7号	専決処分報告について（河内長野市後期高齢者医療に関する条例の改正）	承認	（令和2年5月1日専決処分）大阪府後期高齢者医療広域連合が、新型コロナウイルス感染症に感染する等した被用者に傷病手当金を支給することを受けて、申請書提出の受付を本市において行う。
報告第8号	専決処分報告について（令和2年度河内長野市水道事業会計補正予算）	承認	（令和2年5月8日専決処分）新型コロナウイルス感染症の経済的影響を踏まえ、水道基本料金の5割を4箇月間減額する。収益的収入の予算総額24億6,489万6千円、収益的支出の予算総額24億316万2千円。
報告第9号	令和元年度河内長野市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	了承	ふるさと農道整備事業ほか9事業に係る繰越明許費について、繰越計算書を調製した。
報告第10号	令和元年度河内長野市一般会計継続費繰越計算書の報告について	了承	保健センター等整備事業に係る継続費について、繰越計算書を調製した。
報告第11号	令和元年度河内長野市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	了承	神ガ丘の普通河川鬼住川災害復旧工事で、大雨による中断及び硬質の粘土層の掘削に期間を要し、当初の完成期限内に竣工することが困難となったため、令和2年度へ繰越しを行い、繰越計算書を調製した。
報告第12号	令和元年度河内長野市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	了承	配水施設等改良事業及び固定資産購入事業の予算繰越しについて、予算繰越計算書をもって、その使用計画の報告を受けた。
報告第13号	令和元年度河内長野市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	了承	小山田町等での建設改良事業の予算繰越しについて、予算繰越計算書をもって、その使用計画の報告を受けた。
報告第14号	令和2年度公益財団法人河内長野市勤労者福祉サービスセンターの事業計画並びに予算の報告について	了承	主な事業は、慶弔給付事業、退職金制度等の案内・加入斡旋、レクリエーション事業、大阪府内互助会・サービスセンターとの共同事業、宿泊補助事業、健康管理事業、自己啓発事業等。予算については、経常収益・経常費用いずれも2,000万4千円。
報告第15号	令和2年度公益財団法人河内長野市文化振興財団の事業計画並びに予算の報告について	了承	主な事業は、文化会館と市民交流センターの指定管理者として、両施設の一体的かつ円滑な管理運営、芸術文化振興事業や生涯学習推進事業の展開等。予算は、収入が経常収益4億5,944万1千円、支出が経常費用4億7,043万2千円。

議案等番号	件名	議決結果	議案等の概要
報告第16号	令和2年度公益財団法人河内長野市公園緑化協会の事業計画並びに予算の報告について	了承	主な事業は、都市公園等の指定管理者として、緑化推進総合事業、地域緑化促進事業及び公園等利用促進事業等。予算は経常収益・経常費用いずれも2億7,527万3千円。
報告第17号	令和2年度三日市都市開発株式会社の事業計画並びに予算の報告について	了承	「フォレスト三日市」のビル管理業務や商業床の賃貸業務、駐車場及び駐輪場運営管理業務等を行う。予算は収益が2億1,598万9千円、費用が2億1,391万4千円。
報告第18号	令和2年度河内長野都市開発株式会社の事業計画並びに予算の報告について	了承	商業床の賃貸業務、駐車場及び駐輪場運営管理業務等の事業を行い、再開発ビル「ノバティながの」の繁栄維持に努めるとともに、経営の安定と効率化をより一層図る。予算は、収益が2億3,505万6千円、費用が2億2,393万8千円。
報告第19号	令和2年度三日市町駅整備株式会社の事業計画並びに予算の報告について	了承	三日市町駅の鉄道施設の貸付業務を行う。予算は、収益が1,884万9千円、費用が1,883万1千円。
諮詢第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	適任と認める	櫻井 義則氏 西端 恵子氏 上野 恒彦氏を推薦する。
議案第21号	河内長野市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	加藤 信二氏を選任。
議案第22号	河内長野市市税条例の改正について	可決	固定資産税・都市計画税について、中小企業等が所有する償却資産及び事業用家屋に係るものに対し、令和3年度のみ軽減措置を行う等。
議案第23号	河内長野市手数料徴収条例の改正について	可決	デジタル手続法の施行に伴い、本条例を改正する。主な内容として、通知カードが廃止されたことにより、通知カードの再交付を行わないこととするため、その手数料を削除する。
議案第24号	河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正について	可決	国の基準の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、放課後児童支援員の資格要件として、都道府県知事及び政令指定都市の長のほか、中核市の長が行う研修を修了した者を追加する。
議案第25号	河内長野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の改正について	可決	国の基準の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、市が特定地域型保育事業の利用を終了した子どもに対し、終了後も引き続き必要な教育・保育が受けられるような措置等を講じている場合は、特定地域型保育事業者による連携施設の確保を不要とする。
議案第26号	河内長野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正について	可決	国の基準の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、市が地域型保育事業の利用を終了した子どもに対し、終了後も引き続き必要な教育・保育が受けられるような措置等を講じている場合は、家庭的保育事業者による連携施設の確保を不要とする等。
議案第27号	河内長野市介護保険条例の改正について	可決	令和2年度からの消費税率10%引き上げの満年度化に伴い、介護保険法施行令が改正され、現在の対象者の軽減措置を更に強化するため、本条例の改正を行う。
議案第28号	河内長野市消防団員等公務災害補償条例の改正について	可決	国の基準の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、公務従事中に負傷等を負った非常勤消防団員又は消防作業に従事した者等に対する損害補償の基礎額を改定する。
議案第29号	財産取得について	可決	消防車両更新整備計画に基づき、消防署本署に配備されている消防車両を更新するため、水槽付き消防ポンプ自動車CD-I型を1台購入する。指名競争入札を執行したところ、長野ポンプ株式会社が4,675万8,700円で落札した。取得する財産の内容として車両本体、消防専用シャシ、総排気量4,000cc以上のディーゼルエンジン、ポンプ等。
議案第30号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	可決	大阪広域水道企業団が共同処理する事務に藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町に係る水道事業の経営に関する事務を追加するとともに、これに伴う大阪広域水道企業団規約の変更について関係市町村と協議を行うため、議決を求める。
議案第31号	令和2年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出それぞれ2億1,433万8千円を追加し、予算総額は、469億589万6千円に。主な歳出は、市内全公立小中学校に学習者用端末を整備するための費用、2億1,433万8千円等。
議案第32号	特別職の職員の給与に関する条例の改正について	可決	新型コロナウイルス感染症の流行が、地域経済や市民生活などに多大な影響を与えていることに鑑み、各種対策事業の財源の一部に充てることを目的に、現在行っている特別職の給料の減額措置の減額幅をさらに5%引き上げるため、改正を行う。
発議案第1号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正について	可決	新型コロナウイルスの感染拡大が市民生活に多大な影響を及ぼす結果となったことから、今後の市の支援策を強く後押しする財源の一部に充てるため議員報酬の5%を7月から6箇月間削減を行う。
議案第33号	令和2年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出それぞれ2億6,014万円を追加し、予算総額は、471億6,603万6千円に。主な歳出は、議員報酬、市長、副市長及び教育長給料の削減により減額。1人あたり10万円給付の「特別定額給付金」の対象外の一部の新生児に対し、1人につき5万円を給付する特別子育て支援金給付事業、公共交通施設や避難所等でのマスクや非接触型体温計等の購入費用、子育て世代への支援として教材費の一部補助、市内公立小中学校の学習者用端末整備費用や学校のインターネット回線の増強費用、要保護児童・生徒等を対象にモバイルルーターを貸与するための費用等を計上。
決議案第4号	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	可決	
許可第1号	議長辞職の許可について	許可	峯満寿人議長の議長辞職を許可。
選挙第1号	議長選挙について	当選	三島克則議員が議長に当選。
許可第2号	副議長辞職の許可について	許可	浦山宣之副議長の副議長辞職を許可。
選挙第2号	副議長選挙について	当選	丹羽実議員が副議長に当選。
議案第34号	河内長野市監査委員の選任について	同意	議会選出の監査委員に奥村亮議員を選任する。
選挙第3号	南河内環境事業組合議会議員の選挙について	当選	浦山宣之議員 柱聖議員 峰満寿人議員が当選。

※令和2年6月第2回定例会は全議案が全会一致で可決されたため、賛否が分かれた議案はありませんでした。
このため、「議案等に対する各議員の態度」は掲載しておりません。

(会派名は6月定例会時点)

議員名（会派名）	頁	議員名（会派名）	頁
仲川 学（日本共産党）	4	原 歴史（日本共産党）	7
宮本 哲（日本共産党）	4	駄場中大介（日本共産党）	7
丹羽 実（日本共産党）	5	土井 昭	7
中村 貴子（公明党）	5	三島 克則（公明党）	8
大原 一郎（公明党）	5	桂 聖（市民クラブ）	8
堀川 和彦（市民クラブ）	6	奥村 亮（自民党）	8
道端 俊彦	6	山本 一男	9
工藤 敬子	6		

質問の映像視聴について

QRコードから各議員の質問の映像を視聴することができます。視聴の際は、データ通信料が発生する場合がありますのでご了承ください。

問 中月2日が交付金の第一次提出の期限であったが、第二次提出に向けた政策は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた幅広い市民や事業者への支援と冷え込んだ地域経済を立て直す消費喚起を中心眼に置いた支援策について、鋭意検討を進めているところである。

令和元年6月議会で質問した移動投票所について。

問 移動投票所の研究結果は。

答 議会質問以降も、そ



市が実施した新型コロナウイルス対策の概要 が記載されているガイドブック

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の利用について。今回の市独自政策で、この交付金を活用できるものは。

国からの臨時交付金の有効活用を



日本共産党
中川一
学



問 教職員と生徒に曾る
る。 非接触型体温計の整備を。
答 現在、順次入荷が始まつており、少しずつ購入できているので、各学校には順次提供していきたい。

問 トイレ掃除、消毒作業など教員の負担増になつていなか。
答 児童・生徒の感染予防対策を第一義に考えるべく、人的支援が求められ

コロナ禍における教育環境整備を



非接触型体温計

感染症対応のための消耗品は、緊急かつ大量に全小中学校で必要となるため、学校配分予算とは別に対応しており、今後も教育活動に影響がないよう努めていく。

交通安全のための整備促進を。

一般質問

6月10日と11日の2日間、15人の議員による一般質問を行いました。本誌に掲載しているのは、質問及び答弁の要点を広報委員会がまとめたものです。また、紙面の都合で質問及び答弁の一部しか掲載していません。全文は8月下旬に発行する会議録をご覧ください。

会議録は市役所1階の情報コーナーや図書館等でご覧になれます。
また、市のホームページにも掲載しています。

国からの臨時交付金の有効活用を



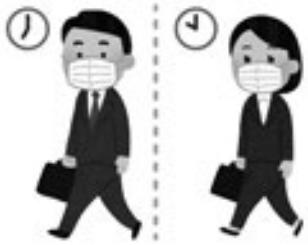
日本共産党
中川一
学



日本共産党
宮本
岳



できる限りの市民サポートを

市民クラブ
堀川 和彦ワークライフバランスの実現に向け
フレックスタイム制度の導入を！

ずっと住み続けたい河内長野に！



道端 俊彦



新型コロナ第2波への備えを



工藤 敬子



新型コロナウイルス感染症対策について。

問 国の地方創生臨時交付金3・7億円が決定し、二次補正でさらに増額され10億円程度の臨時交付金が見込まれるなか、市独自の財政調整基金を予定通り取り崩すとさらなる大きな支援策が取れるが、具体的な支援が示されていない。いつ頃支援策が示されるのか。

問 河内長野の再生と地域課題の解決について問う。

問 新型コロナウイルスの影響で黄色信号が点滅する財政について伺う。

問 授業時間の不足分はどの程度になる見込みか。

問 の購入を継続し、残ったものは備蓄する。新たに学校

症対策について。

問 市民サービスの向上、働き方改革の政策に基づく新しいワークライフバランスの構築、残業時間の削減等を目的にフレックスタイム制を導入すべき。

問 河内長野の将来あるべき姿から施策展開することと持続可能な行政運営を強く要望)。

問 市税収入の減少とともに地方消費税交付金など、相当の減収が見込まれ、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波の到来が懸念される中、財政への影響は大きい。新政への影響は大きい。新型コロナウイルス感染症という新たなリスクを乗り越え、引き続き魅力あるまちづくりと安定した市民サービスを提供するため、今後とも持続可能な財政構造の確立を目指していきたい。

問 日常と違う掃除や、消毒作業の増加による教職員の方々の負担を軽減する対策は。

問 小中学校の再休業時にはオンライン授業も有効な手段の一つであり、家庭への通信機器貸出しや通信費を含めた支援が必要であるため、予算を計上する予定である。

新型コロナウイルス感染症対策について。

問 市民サービスの向上、働き方改革の政策に基づく新しいワークライフバランスの構築、残業時間の削減等を目的にフレックスタイム制を導入すべき。

問 新型コロナウイルスの影響で黄色信号が点滅する財政について伺う。

問 ポーター配置支援について要望を進めている。AいやRPAについては、学校現場でもまだまだ勉強不足の点があるので、しっかりと調べてみたい。

問 コロナ禍におけるSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みについて伺う。

問 再び休校せざるを得ない状況に陥った場合、オンライン授業を行い、学習時間の減少を抑える事について市の見解は。

新型コロナウイルス感染症対策について。

問 市民サービスの向上、働き方改革の政策に基づく新しいワークライフバランスの構築、残業時間の削減等を目的にフレックスタイム制を導入すべき。

問 新型コロナウイルスの影響で黄色信号が点滅する財政について伺う。

問 ポーター配置支援について要望を進めている。AいやRPAについては、学校現場でもまだまだ勉強不足の点があるので、しっかりと調べてみたい。

問 コロナ禍におけるSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みについて伺う。

問 再び休校せざるを得ない状況に陥った場合、オンライン授業を行い、学習時間の減少を抑える事について市の見解は。

新型コロナウイルス感染症対策について。

問 市民サービスの向上、働き方改革の政策に基づく新しいワークライフバランスの構築、残業時間の削減等を目的にフレックスタイム制を導入すべき。

問 新型コロナウイルスの影響で黄色信号が点滅する財政について伺う。

問 ポーター配置支援について要望を進めている。AいやRPAについては、学校現場でもまだまだ勉強不足の点があるので、しっかりと調べてみたい。

問 コロナ禍におけるSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みについて伺う。

問 再び休校せざるを得ない状況に陥った場合、オンライン授業を行い、学習時間の減少を抑える事について市の見解は。

新型コロナウイルス感染症対策について。

問 市民サービスの向上、働き方改革の政策に基づく新しいワークライフバランスの構築、残業時間の削減等を目的にフレックスタイム制を導入した寝屋川市では、採用試験の応募が前年比10倍以上になった。本市で

問 河内長野の再生と地域課題の解決について問う。

問 新型コロナウイルスの影響で黄色信号が点滅する財政について伺う。

問 ポーター配置支援について要望を進めている。AいやRPAについては、学校現場でもまだまだ勉強不足の点があるので、しっかりと調べてみたい。

問 コロナ禍におけるSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みについて伺う。

(※1) GIGAスクール構想…児童生徒1人1台端末、及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想

(※2) A.I…人工知能

(※3) R.P.A…定型業務を自動化する技術

問 富田林保健所管轄内は人口が約30万人。充分に対応できる検査体制が必要ではないか。

答 地理的な範囲としては広いので、比較的河内長野市の近くに設置してもらえるよう保健所、府に協議・要望していきた



PCR検査体制の拡充を

問 河内長野市にも以前はPCR検査を行っている。市としもでてきている。市としても第2波に備え、保健所を介さずにPCR検査が実施できる「地域外来・検査センター」の設置の検討に向けて、府や地域医師会と協議していきた

答 富田林保健所管轄内は人口が約30万人。充分に対応できる検査体制が必要ではないか。



高齢化のもとで掃除当番も問題に

問 河内長野市にても対象とは市制度では対象とは

答 建築業など、遅れて収入が減る業種もある。柔軟に対応する。



オンライン授業に向けた研修と環境づくりを早急に

新型コロナ第2波への対策強化を

日本共産党 原歴史

新型コロナウイルス感染症に対する予防策の強化について。市内で保健所を介さずにPCR検査を実施できる「地域外来・検査センター」の立ち上げ検討を。富田林保健所管内でPCR検査申し込みに対し100%実施できている。一部の地域では医師会などの協力を得て集中的にPCR検査を行うケースもでてきている。市としても第2波に備え、保健所を介さずにPCR検査が実施できる「地域外来・検査センター」の設置の検討に向けて、府や地域医師会と協議していきた

問 富田林保健所管轄内は人口が約30万人。充分に対応できる検査体制が必要ではないか。

答 地理的な範囲としては広いので、比較的河内長野市の近くに設置してもらえるよう保健所、府に協議・要望していきた

ごみの戸別収集を

日本共産党 駄場中大介

新型コロナ流行の中で。日本共産党も参加する「民主市政をつくる会」がアンケートを行った結果、ごみの戸別収集を求める市民の声は非常に大きかった。実施に向けた動きを。

問 新型コロナウイルス感染症の影響による減免となる減免拡充を。

答 費用対効果等を検証し、総合的に検討を進めたい。

問 コロナ禍の中、カラスの被害時に掃除当番の方や収集事業者にも感染リスクがあつた。カラスよけネットを配布してはどうか。

答 従来どおり市民の皆様でご利用いただきますよう、ご協力のほどお願ひしたい。

問 府の事業者支援制度の判定が遅れているため市の支援制度に申請できない事業者がある。申請期限延長を。

答 添付書類の提出期日を延長するなど、柔軟に対応する。

第2波に備えたコロナ対策を!

日本共産党 土井昭

河内長野荘の今後の運営について問う。

問 民間への売却を急ぐ理由は。

答 現在の賃貸借契約では、民間による施設改修等は難しく、利用者の二一度を踏まえると、大規模改修を予定している令和2年度が売却のタイミングであり、売却の方針である。

問 災害時等も含め、リスク対応に強い自校方式が必要では。

答 今回の緊急事態や災害時における対応といつた側面では、自校調理方式は、柔軟に対応できるなどのメリットも考えられる。

問 本市の新型コロナウイルス感染症対策について問い合わせる。

答 直近の生活保護の申請件数とその対策は。

答 令和元年の同時期に比べて減少している。状況に合わせて住居確保給付金や緊急小口資金等の支援施策の活用を図りたい。

問 第2波による休校の可能性に備えた小・中学校のオンライン授業の充実について。

答 通信環境が整っていない家庭があることから、モバイルルーターの貸出しや通信費を含めた支援

が必要であり、本議会において関連予算を計上する予定である。

問 7月の選挙における期日前投票所の三密対策方針に基づき対策を検討している。

答 総務省からの通知及び府や本市の感染予防対策方針に基づき対策を検討している。

問 アフターコロナの観光戦略は。

答 国のG.O.T.・キャンペーン事業の実施時期に合わせ、旅行事業者と連携しながら、市外観光客の獲得に向けて、日本遺産を中心とした歴史文化遺産など、河内長野としての価値、魅力を総合的に発信していく。

【問】豪雨災害などが発生した場合の3密に対応する避難所運営について。

【答】避難所となる総合体育馆、学校体育館などの施設にエアコン等の空調設備の設置を急ぐべき。

【問】避難者の安全確保と生活環境の改善等のため、空調設備の整備、改修の必要性は十分認識している。避難所開設にあたり市が行う事前準備、市民が行う事前準備は。

【答】本市が行う事前準備は、保健所との連携、多くの避難所の開設、感染防止に必要な物資の確保。市民が行う事前準備は、災害ハザードマップで自家の危険度を調べる、避難経路の確認、体温管理と検温、通常の非常持ち出し品に加えてマスクや体温計、手洗い洗剤など。

【問】福祉避難所開設にあたり利用者の感染を防ぐとともに避難者を受け入れる方法は。

【答】定期的な換気、施設内の消毒、マスクの着用、手指の消毒などの感染症対策を徹底していく。ま



家族で話し合い事前周知を

問 雨災害などが発生した場合の3密に対応する避難所運営について。

答 避難所となる総合体育馆、学校体育馆などの施設にエアコン等の空調設備の設置を急ぐべき。
答 避難者の安全確保と生活環境の改善等のため、空調設備の整備・改修の必要性は十分認識している。
問 避難所開設にあたり市が行う事前準備、市民が行う事前準備は。

答 本市が行う事前準備は、保健所との連携、多くの避難所の開設、感染防止に必要な物資の確保。
市民が行う事前準備は、災害ハザードマップで自宅の危険度を調べる、避難経路の確認、体調管理

た、避難者間のスペースの確保や支援に必要な物資、機材の確保など、障がい者への支援状況や施設の状況に合わせて対応を検討したい。

問 避難所運営にあたり、レイアウトの検討や要配慮者の対応等のルールの決定と地域への事前周知が不可欠である。見解は。

答 府の避難所運営マニフェスト作成指針では、衛生環境確保のため、消毒液設置や十分な換気の実施空間の確保などが定められている。要配慮者については、避難者間の距離をあけ、接触する機会を減らす対策を講じていく。また、受付時の検温などを事前周知する。

問 本市独自の全市民への給付金制度の創設を。答 国の特別定額給付金の対象外の新生児への支援金給付や幅広い市民や事業者への支援と地域経済を立て直す消費喚起を主眼に置いた支援策に鋭意検討を進めている。

問 商店や事業者に市独自事業者支援金の期限延長と拡充を。

答 売上高の比較対象月を5月にも拡充し、申請期限は6月19日であるが、添付書類の提出期日を延長するなど柔軟に対応する。

問 買い物補助と市内消費を図るため、プレミアム事業の実施を。

答 市民の消費喚起につながる支援策や市内事業者が経済効果を發揮し活性化につながる事業展開を考えている。多くの方が利用でき、色々な店で使える内容にしたい。

河内長野駅東側の整備を迅速に価値あるものに。

問 保健センターと休日



高プレミアム付き商品券を今一度

問 コロナウイルス感染症の影響から市民を守る支援策の拡充を。

答 本市独自の全市民への給付金制度の創設を。

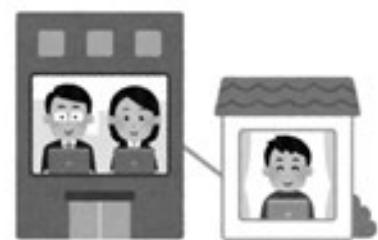
問 国の特別定額給付金の対象外の新生児への支援金給付や幅広い市民や事業者への支援と地域経済を立て直す消費喚起を主眼に置いた支援策に鋭意検討を進めている。

問 商店や事業者に市独自事業者支援金の期限延長と拡充を。

答 売上高の比較対象月を5月にも拡充し、申請期限は6月19日であるが添付書類の提出期日を延長するなど柔軟に対応する。買い物補助と市内消

答 市民意見の聞き取りがコロナの影響で未実施である。周辺を含めた門発計画等は地権者との調整を図りつつ、跡地活用と一体で検討していくべきものと考えている。

問 本市のGIGAスクールについて。
答 ル構想は、コロナウイルスの影響でどのような計画変化があったか。
1人1台の学習用端末(PC)が令和2年度から4年間で整備する予定であったが令和2年度で全ての整備を完了する準備を進めている。また、第2波による学校休業に備えオンライン授業の環境整備にも取り組んでいる。
問 学習ソフトの整備や指導者側のスキル向上について。
答 学習ソフトの進化も考慮しながら、指導者スキル向上についても順次研修等を行っていく。
問 PCは教育にとって有効な教材であるが、メインではなくサブ教材であつてほしい。河内長野の土地柄・歴史・文化を通した体験教育が今後も充実すべく検討を。
アフターコロナを見据えて。



新型コロナウイルス感染症による 新しい生活様式

問 本市のGIGAスクールについて。
ル構想は、コロナウイルスの影響でどのような計画変化があったか。
答 1人1台の学習用端末(PC)が令和2年度から4年間で整備する予定であったが令和2年度で全ての整備を完了する準備を進めている。また、第2波による学校休業に備えオンライン授業の環境整備にも取り組んでいる。
問 学習ソフトの整備や指導者側のスキル向上について。
答 学習ソフトの進化も考慮しながら、指導者スキル向上についても順次

してきたと考えるが本はどうアピールするのか

答　自然環境や安全・安心・教育・歴史・文化といった本市の魅力ある居住環境の情報発信に努める。

問　テレワーカー人材獲得のため、シェアオフィス等の整備が必要では。

答　アフター・コロナの世界を見据えた「第5次総合計画の後期基本計画」を作成すべきでは。

問　計画に反映していく「ウイズコロナについて。」

問　本市の産業・商業・農業・林業を守るために何ができるのか。

問　コロナウイルス第3波に対して、どう戦つか。備えは万全か。

公明党
三島 克則



公明党



A black and white portrait of Gai Shigeharu, a middle-aged man with short hair, wearing a dark suit and tie. He is looking directly at the camera with a slight smile. The portrait is set against a light background.



市民クラブ
桂 聖

A portrait of Shigeru Okamura, a man in a dark suit and tie, looking slightly to his left. The background is a light grey. To the right of the portrait is a vertical column of text identifying him as a member of the Liberal Democratic Party.



8

新型コロナウイルス感染症対策について。
市民・商工業者に対する更なる支援・援助について。

答 特別定額給付金対象外の新生児への支援金給付、児童・生徒の教材費補助や情報機器及びオンライン学習の環境整備、図書館での電子書籍導入等、子育て世代を中心とした支援策を実施する予定。

問 子どもに対する安全確保・教育態勢について。

答 園児、児童・生徒の登園、登校前の検温や健康観察、マスク着用徹底に取組み、直す消費喚起を中心とした支援策について鋭意検討を進めている。

問 中学生以下の全ての子どもに対する安全確保・教育態勢について。

答 園児、児童・生徒の登園、登校前の検温や健康観察、マスク着用徹底に取組み、密閉、密集、密接の3条件を回避し、集団感染リスクの低減に努めている。また、休み時間や登下校等でも児童・生徒が感染症を正しく理解し、感染リスクを自ら判断し、避



安全と経済とのバランス確保

住みよいまちづくりの実現を



山本
一男



ける行動が取れるよう指導している。

問 医療機関との連携・協働および高齢者施設（福祉施設含む）の安全確保について。

答 結婚、出産、子育ての切れ目のない支援の充実や教育環境の整備で若者や子育て世代の転入、定住促進を図ることとともに、観光拠点づくりや観光プロモーションの強化、体験型観光の推進等に取り組み、交流人口の増加を図っている。

問 人材育成の現状と今後の対策について。

議会日誌（令和2年5月～）

- 5月19日 都市環境・経済常任委員協議会 各派幹事長会議
- 22日 各派幹事長会議
- 25日 議会運営委員会 各派幹事長会議
- 29日 議会運営委員会
- 6月 1日 本会議（第1日）
- 8日 議会運営委員会
- 10日 本会議（第2日）
- 11日 本会議（第3日） 議会運営委員会 各派幹事長会議 広報委員会
- 15日 福祉教育常任委員会 各派幹事長会議
- 16日 都市環境・経済常任委員会
- 17日 総務常任委員会
- 18日 予算常任委員会 各派幹事長会議
- 22日 本会議（第4日） 各派幹事長会議
- 24日 本会議（第5日） 議会運営委員会 総務常任委員会 都市環境・経済常任委員会 福祉教育常任委員会 予算常任委員会 決算常任委員会 広報委員会 各派幹事長会議
- 30日 議会運営委員会
- 7月 1日 本会議（第1日）
- 2日 予算常任委員会 本会議（第2日）
- 16日 各派幹事長会議
- 17日 広報委員会
- 31日 広報委員会
- 8月 6日 広報委員会

意見書

◎厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書



9月定例会の日程（予定）

- | | | |
|----------|-------|--------------|
| 9月 1日(火) | 午後 1時 | 本会議 |
| 10日(木) | 午前10時 | 本会議(一般質問) |
| 11日(金) | 午前10時 | 本会議(一般質問) |
| 15日(火) | 午前10時 | 福祉教育常任委員会 |
| | 午後 1時 | 都市環境・経済常任委員会 |
| 16日(水) | 午前10時 | 総務常任委員会 |
| | 午後 1時 | 予算常任委員会 |
| 17日(木) | 午前10時 | 決算常任委員会 |
| 18日(金) | 午前10時 | 決算常任委員会 |
| 23日(水) | 午前10時 | 決算常任委員会 |
| 25日(金) | 午後 1時 | 本会議 |

詳しくは☎53-1111（市役所代表）
議会事務局へお問い合わせください。



令和2年 7月臨時会

■令和2年度河内長野市一般会計補正予算が可決

令和2年7月第1回臨時会が7月1日、7月2日の2日間開かれました。市長からは、令和2年度河内長野市一般会計補正予算の予算案1件の議案が提出され、可決されました。



議案の概要

議案番号	件名	議決結果	議案等の概要
議案第35号	令和2年度河内長野市一般会計補正予算	可決	<p>歳入歳出それぞれ12億6,749万8千円を追加し、予算総額は、484億3,353万4千円に。今回の補正予算は、国の2号補正による「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を有効に活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた市民の生活支援や事業者支援、地域経済を立て直す消費喚起に主眼をおき、予算を計上。歳出として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付商品券事業として、プレミアム付商品券を発行するため、7億737万1千円、キャッシュレス決済プレミアム事業として、1億8万3千円 ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業として、児童扶養手当受給世帯などに対し、一世帯当たり5万円、第2子以降は3万円を加算して支給することともに、感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少したことが確認された場合には、一世帯当たり5万円を追加して給付するため1億1,664万8千円 ・感染症の拡大により地域の公共交通を支えているバスやタクシーの利用者が大幅に減少していることから、公共交通の需要回復を図り、市内経済の活性化に資することを目的に、バス1日フリー乗車券やタクシー初乗り運賃チケットの購入費用の一部を補助するため1億4,086万2千円 ・感染症に係る登園自粛の期間中に、医療機関に勤務するなど仕事を休めない保護者の子どもを保育し、感染拡大防止の一翼を担った保育士などに商品券を配布するため2,428万2千円 ・避難所などでの感染症対策として、6月議会で減額した議員報酬などの財源を活用しながら、避難所用のパーテーションやテント、次亜塩素酸水、サーマルカマラなどの購入費用として4,379万4千円 ・今後、到来が予想される新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波を見据え、本市職員の自宅での効率的なテレワークの実現に向けて、電子決裁機能を兼ね備えた文書管理システムの導入のため1,792万6千円 ・観光振興事業として、今後、国で展開されるGOTOキャンペーンと連携して、観光需要を喚起するため、宿泊施設及び観光施設などの利用促進に向けて、935万9千円 ・学校教育支援事業として、放課後などの補充学習や授業中の学習サポートを行う「学習支援員」と、感染症予防のため、増加する学校業務をサポートする「スクール・サポート・スタッフ」を、市立小中学校にそれぞれ配置するため、1,154万3千円、市立小中学校のオンライン学習教材などを整備するため、700万円 ・子ども教育支援センター事業として、GIGAスクール事業の円滑な実施に向けて、テレビ会議システムを活用したオンライン学習のための環境整備やタブレットを活用した授業の進め方などについて、マニュアル作成を行うICT支援員の充実を図るために、250万2千円 ・学校給食推進事業として、学校給食関係事業者への食材キャンセル料相当分を河内長野市学校給食会へ補助するため、417万1千円等を計上。



土井 昭 議員



丹羽 実 議員



堀川 和彦 議員



山本 一男 議員

去る5月29日に書面議決された第96回全国市議会議長会定期総会において、10年以上、市議会議員の職にあり、地方行政の発展に貢献したものとして、10年以上は山本一男議員、土井昭議員、堀川和彦議員、25年以上は丹羽実議員が全国市議会議長会会長から表彰されました。

表
彰

全国市議会議長会

議会役職者等一覧

議長 三島 克則

副議長 丹羽 実

監査委員 奥村 亮

委員会

名称		委員長(上段) 副委員長(下段)	委員			
常任委員会	総務常任委員会	宮本 哲 中村 貴子	仲川 学 三島 克則	峯 満寿人 橋上 和美		
	都市環境・経済常任委員会	山本 一男 土井 昭	道端 俊彦 駄場中大介	大原 一郎 桂 聖		
	福祉教育常任委員会	堀川 和彦 原 歴史	工藤 敬子 奥村 亮	浦山 宣之 丹羽 実		
	予算常任委員会	中村 貴子 駄場中大介	原 歴史 道端 俊彦	奥村 亮 大原 一郎	桂 聖 橋上 和美	
	決算常任委員会	土井 昭 工藤 敬子	仲川 学 山本 一男	堀川 和彦 浦山 宣之	宮本 哲 峯 満寿人	
議会運営委員会		桂 聖 峯 満寿人	駄場中大介	大原 一郎	—	
広報委員会		奥村 亮 原 歴史	中村 貴子 桂 聖	浦山 宣之 橋上 和美		

各派幹事長

会派名	自民党	公明党	日本共産党	市民クラブ	大阪維新の会
幹事長	峯 満寿人	大原 一郎	駄場中大介	桂 聖	—

(会派「大阪維新の会」幹事長は、9月定例会中に決定する予定)

名称	派遣議員
南河内環境事業組合議会議員	浦山 宣之 駄場中大介 桂 聖 峰 満寿人
名称	派遣議員
大阪府後期高齢者医療広域連合議会議員	桂 聖
大阪広域水道企業団議会議員	宮本 哲

各種委員会等への議会選出委員

名称	委員
都市計画審議会	三島 克則 奥村 亮 宮本 哲 工藤 敬子 堀川 和彦 大原 一郎
国民健康保険運営協議会	堀川 和彦 原 歴史
青少年問題協議会	仲川 学 奥村 亮 浦山 宣之
障害者施策推進協議会	堀川 和彦
民生委員推薦会	堀川 和彦 原 歴史
有功者推せん審議会	三島 克則 仲川 学 道端 俊彦 丹羽 実 工藤 敬子 奥村 亮
市長表彰審査会	三島 克則 丹羽 実
市立休日急病診療所運営委員会	堀川 和彦 原 歴史
市立学校給食センター運営委員会	堀川 和彦 原 歴史
ラブホテル建築規制審議会	原 歴史 大原 一郎 山本 一男 桂 聖
保健問題対策協議会	堀川 和彦 原 歴史
人権尊重のまちづくり審議会	宮本 哲 中村 貴子
河内長野市・橋本市・五條市広域連携協議会	三島 克則 道端 俊彦 奥村 亮
河内長野ユースホステル運営委員会	三島 克則
河川を美しくする市民の会	山本 一男 宮本 哲
空家等対策協議会	山本 一男 土井 昭

新議員に橋上和美氏



7月12日に執行された市議会議員補欠選挙で
橋上和美氏が当選されました。
任期は令和2年7月13日から令和4年4月28日まで。

【氏名】橋上 和美

【住所】向野町114番地

【生年月日】昭和37年1月24日

【所属会派】大阪維新の会

【所属政党】大阪維新の会

【所属委員会】総務常任委員会,予算常任委員会,広報委員会
(議席番号は9月定例会において決定する予定)

議会人事

■新会派が結成されました

令和2年7月13日付で、土井昭議員及び橋上和美議員が新会派（大阪維新の会）を結成されました。

会派構成

(会派名は50音順で表記)

(○幹事長)

会派	議員		
大阪維新の会	土井 昭	橋上 和美	(※)
公明党	浦山 宣之	三島 克則	
	中村 貴子	○大原 一郎	
市民クラブ	堀川 和彦	○桂 聖	
自民党	奥村 亮	○峯 満寿人	
日本共産党	原 歴史	○駄場中大介	丹羽 実
	宮本 哲		
会派に属さない議員	工藤 敬子	山本 一男	
	道端 俊彦		

(※) 会派「大阪維新の会」幹事長は、9月定例会中に決定する予定